

庁議の概要

開催日 平成 20 年 11 月 10 日 (月)

項 目

- 1 ICカード「ですか」予約受付開始について【政策企画部・文化環境部】
- 2 各部局等の動向について【各部局等】

内 容

- 1 ICカード「ですか」予約受付開始について【政策企画部・文化環境部】

ICカード「ですか」に関する資料を配布し、文化環境部及び政策企画部より概要説明のうえ意見交換を行った。

【概要説明】

- ・ 来年の1月25日から、土佐電鉄、県交通の両グループの電車、バスの乗車に共通で利用できます IC カード「ですか」が導入される。
- ・ IC カード「ですか」の事業は、県の地球温暖化対策推進の一貫として、平成 18 年度に土電と県交の二社に呼びかけ、検討を重ねてきた結果、昨年度の環境省の新規事業である公共交通系 IC カードポイント事業に二社共同でエントリーし採択されたものである。
- ・ 今年度、高知県地球温暖化対策地域推進計画を改訂して、2010 年までに京都議定書基準年である 1990 年から CO2 排出量を 6%削減という高い目標を掲げて取り組んでいる。CO2 排出は、県民あげての取り組みが必要であり、中心的な効果を狙っているのが、この IC カード「ですか」事業である。
- ・ 県庁職員を筆頭に、県民の方に使ってもらい、確実に削減目標を達成していきたいと考えている。また、エコポイント制を取っているので、利用度数に基づいて、森林整備であるとか、環境活動にポイントが還元され、相乗効果で CO2 削減につながるということで大きな期待をしている。
- ・ 今回初めて、土佐電鉄、県交通の出資で会社を立ち上げ、それを基に、IC カード乗車券というものを活用していこうという動きになった。業者の経営改善はもちろんだが、今後の公共交通対策としても非常に大きな意味を持つ事業である。

- 2 各部局等の動向について【各部局等】

政策企画部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布のうえ、各部局等より概要説明があり、意見交換を行った。

【主な意見】

〔知事〕

- ・ 産業振興計画の中間取りまとめをかなりの短期間でまとめあげてもらい、関連部局、そして関係の皆さんに大変苦労をかけたと思う。是非とも、関係課長をはじめ、関係課員、全ての皆さんにお疲れ様でしたというふうに労をねぎらいたいと思うし、また、よく頑張ってもらったと本当に心から感謝をしている。
- ・ 今、産業振興計画の骨格ができたところだと思う。これから、肉を付けて、循環器から毛細血管に至るまで組み上げていくということが、これから求められていくので、引き続き精力的に検討してもらいたい。
- ・ 中間取りまとめに対する意見としては、方向性について、まず、総合戦略であるということと共に、初めて

根本的な問題に手を付けて、正面から取り組む姿勢という点については、評価をもらっているのではないかなと思う。

- ただ、まだまだ具体論を知りたいという意見が非常に多いように思う。具体論はあっても、予算編成過程を経ないと外に出せないという辛さはあるが、具体論を知りたいと言っているということは、方向感を肯定しながらも、もっと頑張れと応援してくれているということではないかなと思うので、各成長戦略について、その具体化に徹底して取り組んでもらいたい。
- それから非常に大事なことは、具体化とも絡むが地域アクションプランである。この盛り上げりを地域アクションプランにも期待したい。今後も、厳しい日程が続くが、高知県のために今、何もしなければ、10年後には何ら強みを持たない県になってしまうと、そういう危機感を持って、今後とも奮起をお願いしたい。
- 二点目として、県民に対する情報発信のあり方というのを考えてみたい。私自身も、1年経って、いろいろ仕込みをしてきたことが具体的に動き出すということがいくつか出てきたのではないのかなと思っている。
- ただ、やはり、官民協働型でないと成果を出せない。産業振興しかり、そして教育問題、社会福祉の関係についてもそうである。危機管理もまさに、その典型の中の典型ということではないかなと思っている。であるから、今、何をしようとしているのかということ、できるだけ県民の方にこちらから情報発信をしていきたいと思っており、そういう意味で、県庁のホームページを有効活用してもらいたい。
- 私は、政策のことについては、県庁のホームページで、県民の方に直接訴えていきたいと考えている。また、そういう観点から、記者会見でも、冒頭に、今、どういうことをしてきたか、また、しようとしているかということについて、私の方から簡単にプレビューをしていきたいと思っている。
- その絡みで、いろいろと県政上の課題について、各部局の所に取材があるのではないかなと思う。正直、職員は一生懸命やってもらっているが、報道ぶりによって誤解をされてしまうということがあれば、残念だと思う。往々にして、発信する側は、役所としての規則とかそういうものをベースにして話をしてしまうが、県民側からの関心というのは、どちらかというと、結果として県民生活にはどういう影響があるんだということだと思う。県民から見ると、知りたい情報という観点からどういう伝え方をしなければいけないのかというのを、よくよく意識してもらい、マスコミ対応というのをしてもらいたい。伝え方が悪かったゆえに、誤解されるというのは非常に残念だなというふうに思うので、そういう点も念頭に置いてもらえればと思う。